

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

震災後の個人取引低迷が、直近の当社業績に大きく影響

◆決算の概要

2012年(平成24年)3月期第1四半期の連結業績は、営業収益44億円(前年同期比29%減)、経常利益18億円(同43%減)、四半期純利益11億円(同47%減)と減収減益となった。

当第1四半期の株式委託売買代金は2.0兆円と、当社の主たる顧客層である個人投資家の売買代金減少に伴い、前年同期と比較して31%減少した。そのため、委託手数料は26億円(前年同期比31%減)となった。信用取引平均残高は前年同期と比較して18%減少したため、金融収支は14億円(同19%減)となった。この結果、委託手数料および金融収支の減少が主因となり、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

販売費・一般管理費は24億円(前年同期比16%減)となった。これは、売買代金減少に伴う取引関係費の減少およびシステムのアウトソース契約一部見直しに伴う事務費の減少が主な要因である。また、直前四半期において、東日本大震災後の株式相場急変に伴い、主として先物・オプション取引における顧客の決済損に対し24億円の貸倒引当金繰入れを計上したが、当第1四半期においては、貸倒引当金戻入益を販管費のマイナス処理として98百万円計上している。

◆業務の状況

当第1四半期の株式委託売買代金は2.0兆円と、直前四半期比で40%減少した。東証における1日当たりの売買代金推移を見ると、東日本大震災後次第に落ち込み、当社の1日平均売買代金も300億円前後という低水準で推移した。7月に入ってからこうした状況に大きな変化はなく、売買代金は低水準で推移している。当社の中心顧客である信用取引顧客の稼働状況を見てみると、月に一度でも信用取引を利用する顧客は2万3千人程度で、震災以降この状況に変化は見られない。震災以前は2万6千人程度いたが、稼働顧客数の減少とともに売買が大きく落ち込んでいる。なお、信用建玉を保有している顧客は2万5千人から2万6千人程度いるので、信用建玉を保有しているにもかかわらず、取引をしていない顧客が相当数存在する。

信用取引買残高に対する評価損益率は、震災直後一時的に-26%まで悪化したが、その後は改善し-10%台で推移している。過去のケースを見ると、顧客の評価損益率改善に伴って信用取引の売買も回復する傾向が見られたが、今回はそうした状況は見られていない。これは、震災直後に損失を被った顧客が、取引を再開しようとしていないことが影響していると思われる。震災後取引を完全に停止してしまった顧客は7千人~8千人程度存在しており、当該顧客の預かり資産は震災前の500億円から数億円程度まで落ち込んでいる。

最近の個人投資家の取引が低迷している背景には、1日当たりの株価変動幅および四半期を通じた株価変動幅がともに小さくなっているため、デイトレードやスイングトレードによって個人投資家が収益を得る機会が減少していることが考えられる。当社の場合、約8割の顧客が指値で発注しているが、最近では期待する指値価格に達しないケースが多く、この結果、当社顧客の株式約定率は直前四半期の56%から当第1四半期は50%に低下した。また、月間の株式売買回転率についても、直前四半期の0.91回から当第1四半期は0.55回に落ち込んでいる。

なお、当第1四半期の当社売買代金上位銘柄の取引動向を見ると、1位である東京電力の日々の株価変動幅が9.7%と唯一大きいですが、2位以下は株価変動幅が小幅に留まっており、顧客の取引が東京電力に集中する形となっている。

このように、当社の中心顧客である信用取引顧客の動きが他社比で鈍くなった結果、市場での売買代金シェアが低下しているのではないかと考えている。通常、当社の株式売買代金に占める信用取引の比率は65~70%であったが、最近ではその比率が60%程度に低下しており、信用取引の減少が大きい。三市場の個人信用取引売買代金に占める当社の市場シェアは直前四半期の9%から当第1四半期は7%へ大きく低下し、これに伴って個人株式委託売買代金に占める当社市場シェアも、8%から7%へ低下している。

また、株式市場だけでなく、先物・オプション市場全体の売買についても大きく落ち込んでおり、震災後のSPAN証拠金引き上げに伴うレバレッジの低下などにより、流動性が著しく低下している。

◆最近の取り組み

4月より、NetFx(店頭外国為替保証金取引)のカバー先をセントラル短資FXに変更し、手数料の無料化とスプレッドの縮小を行った。この結果、当第1四半期のNetFx売買代金は1.2兆円と、直前四半期より約70%増加した。一方、収益性が従来のおよそ3分の1に低下したため、手数料収入は直前四半期の約半分に落ち込んだ。今後、店頭FXのさらなる取引拡大を目指し、キャンペーンの実施などに取り組む予定である。なお、8月からFXのレバレッジ規制が強化され、レバレッジの上限が50倍から25倍へ引き下げられるが、当社では、店頭FX顧客のほぼ100%がレバレッジ25倍以下で取引しているため、規制強化による影響は特にないと考えている。

(平成23年7月27日・東京)